

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年7月9日に提出いたしました第96期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	5,510,671	5,376,043	10,575,400
経常利益 (千円)	99,047	110,678	166,271
四半期(当期)純利益 (千円)	75,732	114,876	111,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,437	271,729	94,553
純資産額 (千円)	3,945,968	4,287,732	4,025,083
総資産額 (千円)	11,486,204	12,164,011	11,430,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.44	6.74	6.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.2	35.2	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,194	107,553	434,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,668	99,151	108,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,702	20,854	241,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,787,913	1,380,902	1,351,624

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.22	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済政策や金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら円安の進行に伴う輸入原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのリニューアル案件、大型移転案件や医療・高齢者福祉関連施設等に対し積極的な提案セールスを推進するとともに、品質向上、コスト削減並びに納期短縮に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,376百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は145百万円（前年同四半期比4.7%増）、経常利益は110百万円（前年同四半期比11.7%増）、四半期純利益は114百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場は、金融機関等の家具リニューアル案件やIT関連業界等の大型移転案件、教育関連施設および医療関連施設案件等への積極的な営業展開に努めましたが、円安による輸入商品及び原材料のコスト・アップ等により厳しい営業展開となり、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具部門では、主力商品である学習家具の通年販売、新型SOHOデスク・ベッド等の販売に取り組みましたが、年々就学児童数が減少する厳しい市場環境が続いております。また、消費税増税後の家具市場の需要の落ち込みや急激な円安による調達コスト・アップの影響を大きく受け、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、家具関連の売上高は3,310百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建替え需要案件と耐震化による改築・リニューアル案件が当第2四半期累計期間も引き続き高い水準で設計・建設されています。当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」につきましても、機能性・耐久性に高い評価を受け受注は順調に推移いたしました。

また病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」につきましても、昨年度の医療設備機器展（H O S P E X）において新タイプを発表し積極的にスペック・イン活動を展開しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、前年より継続して納入しておりました大手銀行向け特殊小型空調機の設備工事が順調に推移し、生産量、販売額は増加いたしました。一方主力製品のクリーン機器につきましては新製品の開発に鋭意取り組み受注拡大に努めましたが、工期遅延等の影響により受注高は減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,065百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は242百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は12,164百万円となり、前連結会計年度末に比べて733百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形及び売掛金が493百万円、投資有価証券が184百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は7,876百万円となり、前連結会計年度末に比べて471百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が102百万円、流動負債のその他が272百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は4,287百万円となり、前連結会計年度末に比べて262百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が114百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加107百万円、投資活動による資金の減少99百万円、財務活動による資金の増加20百万円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、29百万円増加し1,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益137百万円、減価償却費114百万円、仕入債務の増加133百万円等による資金増加要因と売上債権の増加257百万円等による資金減少要因の結果、107百万円の資金増加（前年同四半期は529百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出57百万円等による資金減少要因と投資有価証券の売却による収入66百万円等による資金増加要因の結果、99百万円の資金減少（前年同四半期は10百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（純額）251百万円等による資金増加要因と短期借入金の返済による支出（純額）181百万円、その他の財務活動による支出40百万円等による資金減少要因の結果、20百万円の資金増加（前年同四半期は3百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		18,571		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,770	9.53
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	864	4.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	800	4.30
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	740	3.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラ スティブ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	634	3.41
BMS株式会社	東京都千代田区神田小川町2丁目5	629	3.38
神足尚孝	兵庫県芦屋市	600	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	569	3.06
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	556	2.99
エイ・シー工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	509	2.74
計		7,673	41.32

(注) 当社は、自己株式1,532千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.25%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,532,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,973,000	16,973	
単元未満株式	普通株式 66,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,973	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,532,000		1,532,000	8.25
計		1,532,000		1,532,000	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,624	1,395,902
受取手形及び売掛金	1, 2 1,805,865	1, 2 2,299,469
商品及び製品	885,678	843,044
仕掛品	1,286,794	1,302,918
原材料及び貯蔵品	228,226	251,015
その他	83,988	94,698
貸倒引当金	8,727	8,957
流動資産合計	5,648,451	6,178,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,655,063	1,598,889
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	298,314	290,712
有形固定資産合計	4,328,659	4,264,884
無形固定資産	54,067	121,874
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,057	1,397,378
その他	199,073	205,456
貸倒引当金	13,172	3,674
投資その他の資産合計	1,398,959	1,599,160
固定資産合計	5,781,685	5,985,918
資産合計	11,430,136	12,164,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,986,315	2 2,089,107
短期借入金	1,350,900	1,169,100
1年内返済予定の長期借入金	1,029,620	1,094,186
未払法人税等	24,278	25,233
その他	888,801	1,162,586
流動負債合計	5,279,915	5,540,213
固定負債		
長期借入金	1,124,746	1,311,894
リース債務	103,083	137,628
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	355,445
再評価に係る繰延税金負債	411,890	372,552
その他	122,755	148,108
固定負債合計	2,125,137	2,336,066
負債合計	7,405,052	7,876,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	311,839	426,715
自己株式	157,353	157,515
株主資本合計	3,152,942	3,267,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	257,302
繰延ヘッジ損益	197	46
土地再評価差額金	714,477	753,814
その他の包括利益累計額合計	860,387	1,011,164
少数株主持分	11,754	8,910
純資産合計	4,025,083	4,287,732
負債純資産合計	11,430,136	12,164,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,510,671	5,376,043
売上原価	4,338,106	4,187,284
売上総利益	1,172,564	1,188,759
販売費及び一般管理費	1,033,180	1,042,851
営業利益	139,384	145,907
営業外収益		
受取利息	56	67
受取配当金	5,011	5,335
持分法による投資利益	3,366	5,979
仕入割引	8,711	8,354
その他	2,366	1,824
営業外収益合計	19,513	21,562
営業外費用		
支払利息	39,310	32,997
支払手数料	10,759	14,550
その他	9,779	9,242
営業外費用合計	59,849	56,791
経常利益	99,047	110,678
特別利益		
固定資産売却益	429	-
投資有価証券売却益	30,584	28,084
負ののれん発生益	-	163
特別利益合計	31,014	28,248
特別損失		
固定資産除却損	316	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券評価損	33,449	-
特別損失合計	34,230	1,088
税金等調整前四半期純利益	95,831	137,838
法人税、住民税及び事業税	17,153	16,896
法人税等調整額	5	10
法人税等合計	17,148	16,885
少数株主損益調整前四半期純利益	78,683	120,952
少数株主利益	2,950	6,076
四半期純利益	75,732	114,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,683	120,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,641	111,543
繰延ヘッジ損益	642	151
土地再評価差額金	-	39,337
持分法適用会社に対する持分相当額	37	47
その他の包括利益合計	63,246	150,777
四半期包括利益	15,437	271,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,486	265,653
少数株主に係る四半期包括利益	2,950	6,076

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,831	137,838
減価償却費	123,209	114,875
有形固定資産売却損益(は益)	429	-
有形固定資産除却損	316	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券売却損益(は益)	30,584	28,084
投資有価証券評価損益(は益)	33,449	-
負ののれん発生益	-	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,403	232
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,338	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,794
受取利息及び受取配当金	5,068	5,403
支払利息	39,310	32,997
為替差損益(は益)	2	21
持分法による投資損益(は益)	3,366	5,979
売上債権の増減額(は増加)	495,427	257,573
たな卸資産の増減額(は増加)	83,661	3,631
仕入債務の増減額(は減少)	57,607	133,971
未払消費税等の増減額(は減少)	15,930	27,115
その他の流動資産の増減額(は増加)	21,704	1,221
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,555	17,251
その他	1,783	231
小計	585,173	150,528
利息及び配当金の受取額	5,237	5,403
利息の支払額	36,909	32,547
法人税等の支払額	24,307	15,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,194	107,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	21,460	78,216
有形固定資産の除却による支出	-	639
有形固定資産の売却による収入	429	-
無形固定資産の取得による支出	2,384	10,880
投資有価証券の取得による支出	61,303	57,354
投資有価証券の売却による収入	87,664	66,277
貸付けによる支出	1,030	1,225
貸付金の回収による収入	1,148	1,895
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,732	19,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,668	99,151

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,820,000	2,970,000
短期借入金の返済による支出	2,876,800	3,151,800
長期借入れによる収入	650,000	840,000
長期借入金の返済による支出	542,568	588,285
自己株式の取得による支出	54	161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	8,006
少数株主への配当金の支払額	750	750
その他の支出	46,123	40,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,702	20,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,226	29,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,687	1,351,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,913	1,380,902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形割引高	860,283千円	554,032千円
受取手形裏書譲渡高	296,055 "	197,096 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	4,166千円	5,116千円
支払手形	267,937 "	268,604 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
荷造及び発送費	194,014千円	252,671千円
給料及び手当	358,728 "	355,371 "
退職給付費用	16,815 "	18,653 "
減価償却費	34,712 "	34,336 "
貸倒引当金繰入額	13,760 "	230 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
現金及び預金	1,802,913千円	1,395,902千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	1,787,913千円	1,380,902千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,434,382	2,076,289	5,510,671		5,510,671
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,434,382	2,076,289	5,510,671		5,510,671
セグメント利益	46,128	225,794	271,923	132,539	139,384

(注) 1 セグメント利益の調整額 132,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,310,946	2,065,097	5,376,043		5,376,043
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,310,946	2,065,097	5,376,043		5,376,043
セグメント利益	37,820	242,288	280,109	134,201	145,907

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円44銭	6円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,732	114,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,732	114,876
普通株式の期中平均株式数(株)	17,039,342	17,038,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 一 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年7月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。